

■IMFが世界経済見通しを下方修正

IMF(国際通貨基金)は先週11日に世界経済見通し(図表①)を改訂し、今年の世界の実質GDP成長率を2.8%としました。前回見通し(2023年1月)から0.1ポイントの下方修正になります。

背景には、想定よりも根強いインフレ圧力や各国における金融引き締めとそれに伴う金融システム不安等が挙げられます。IMFは、金融システム不安が拡大、信用収縮により銀行の融資姿勢が厳しくなった場合、2023年の世界のGDP成長率が2.5%程度まで鈍化するとの代替シナリオも提示しています。

■割安な水準にある日本株

金融システムを巡る不安やインフレの高止まりといった懸念材料には今後も注視が必要ですが、一方で割安な水準に放置されている日本株には依然として投資妙味があると考えます。

図表②は日本、米国、欧州の各主要株価指数(それぞれ東証プライム市場指数、S&P500種株価指数、ストックス欧州600指数)におけるPBR(株価純資産倍率)分布を表しています。欧米企業の大半がPBR2倍以上となっているのに対し、日本は約半数が1倍未満となっており、他国と比べ割安感が鮮明となっていることがお分かりいただけると思います。

実際に、海外投資家が割安な日本株に着目し投資する動きが見られます。11日にはバリュー株投資で有名な米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が、自身が率いる投資会社バークシャー・ハザウェイにおける日本の5大商社株の保有比率を高めたと報じられました。また、同氏は日本企業について「考えている会社は常に数社ある」とし、日本への投資拡大に意欲を示しました。

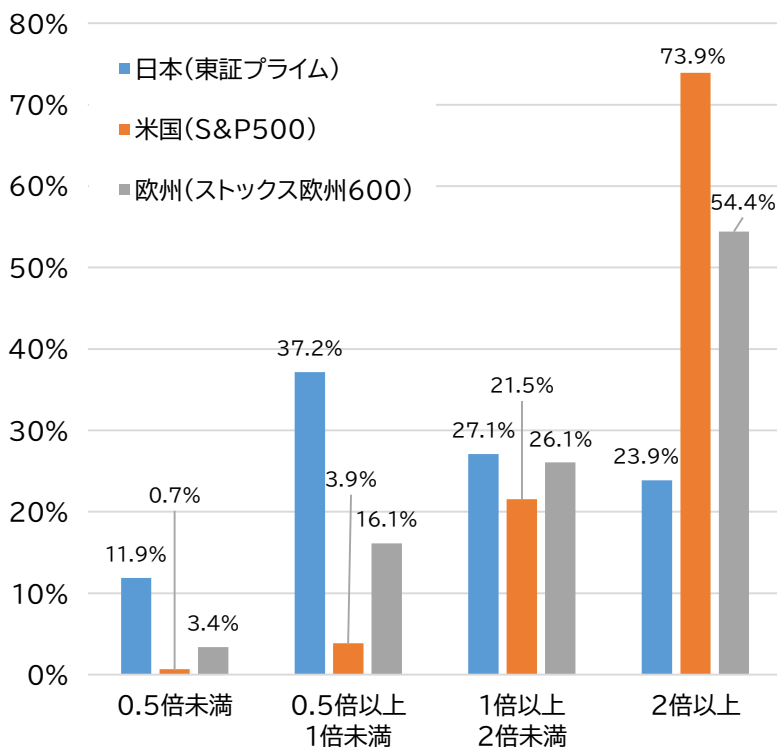
こうした動きとともに注目されるのが、東証(東京証券取引所)による低PBR銘柄への改善要請です。東証は3月31日、PBR1倍未満の上場企業に対し、株価水準を引き上げるための具体策を開示・実行するよう要請しました。上場企業は今後、経営効率の改善や株価を意識した施策に取り組むことが必須となります。そうした取組みを通じて企業価値が向上し、海外投資家による日本株の見直し買いに繋がると期待されます。

図表①: 世界のGDP成長率見通し

	2022	2023	2024
世界	3.4	2.8(-0.1)	3.0(-0.1)
先進国	2.7	1.3(0.1)	1.4(-)
米国	2.1	1.6(0.2)	1.1(0.1)
ユーロ圏	3.5	0.8(0.1)	1.4(-0.2)
日本	1.1	1.3(-0.5)	1.0(0.1)
新興国	4.0	3.9(-0.1)	4.2(-)
中国	3.0	5.2(-)	4.5(-)
インド	6.8	5.9(-0.2)	6.3(-0.5)

※ IMFによる予測、()内は2023年1月時点見通しからの修正幅。
(出所)IMF「World Economic Outlook, April 2023」より
いちよしアセットマネジメント作成。

図表②: 日米欧の各主要株価指数におけるPBR分布
(PBRの各段階毎に全体に占める割合を分類)



※ 各主要株価指数における2023年3月13日時点の終値を基に算出。
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成。